

# 山口大学医学部附属病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【山口大学医学部附属病院の基本情報】

医療機関名：山口大学医学部附属病院

開設主体：国立大学法人山口大学

所在地：山口県宇部市南小串1-1-1

許可病床数：736床

(病床の種別)

一般病床：685床，精神病床：51床

(病床機能別)

高度急性期病床：685床

普通病床 626床

RI病床 1床

ICU病床 12床

NICU病床 12床

MFICU病床 6床

GCU病床 8床

救命救急センター病床 20床

精神病床：51床

稼働病床数：735床

(病床の種別)

一般病床：684床，精神病床：51床

(病床機能別)

高度急性期病床：684床

普通病床 625床

RI病床 1床

ICU病床 12床

NICU病床 12床

MFICU病床 6床

GCU病床 8床

救命救急センター病床 20床

精神病床：51床

診療科目：29診療科（医療法上の標榜診療科）

内科、精神科、小児科、神経内科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、産婦人科、脳神経外科、麻酔科、循環器内科、心臓血管外科、心療内科、アレルギー科、リウマチ科、歯科口腔外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、呼吸器外科、小児外科、臨床検査科、病理診断科、救急科、リハビリテーション科

職員数：（平成29年6月1日現在）

	医師	看護師	看護補助者	その他専門職員	事務職員	その他	合計
常勤	212	766	0	214	91	15	1,298
非常勤	147	25	52	22	116	22	384
計	359	791	52	236	207	37	1,682

## 【1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

#### (1) 地勢等

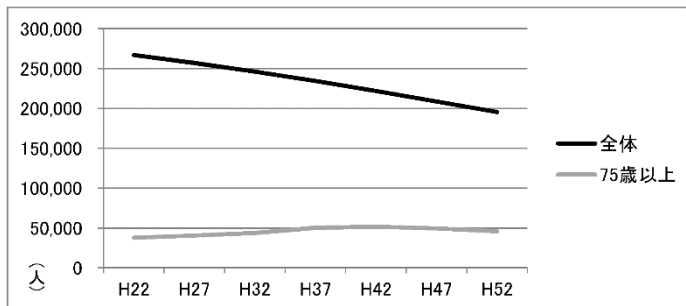
本圏域は、宇部市、美祢市、山陽小野田市の3市で構成されており、面積は、県全体の14.6%を占めている。

地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいる。

#### (2) 人口

人口は、平成22年(2010年)の266,952人が、平成37年(2025年)には234,351人(平成22年比-12.2%)、平成52年(2040年)には195,395人(同-26.8%)に減少すると予測されている。一方、75歳以上人口は、平成22年(2010年)の37,720人が、平成37年(2025年)には50,225人(同+33.2%)に増加した後、平成52年(2040年)には45,619人(同+20.9%)に減少すると予測されている。

#### 【宇部・小野田保健医療圏の人口推移】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

#### (3) 医療機関・病床の状況

本圏域には、30の病院と246の一般診療所、135の歯科診療所、162の薬局がある。

病床数は、下記の表「宇部・小野田保健医療圏の病床数」に示すとおり、回復期の病床が6.4%と極端に少ない状況にある。

美祢市には、高度急性期・急性期医療を担うDPC病院までの移動に60分以上を要する地域がある。

#### 【宇部・小野田保健医療圏の医療機関・薬局数】

	病院		一般診療所			歯科診療所		薬局	
	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対	有床施設数	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対
圏域	30	11.6	246	94.8	17	135	52.0	162	62.4
全県	147	10.4	1,274	90.5	142	679	48.2	826	58.6

出典：病院、一般診療所、歯科診療所 厚生労働省「医療施設調査」(平成26年10月1日現在)

薬局 厚生労働省「衛生行政報告例」(平成26年12月末現在)、山口県調査(平成28年1月1日現在)

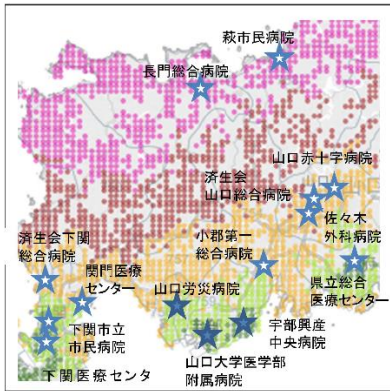
#### 【宇部・小野田保健医療圏の病床数 ※平成27年 病床機能報告結果】

(単位: 床)

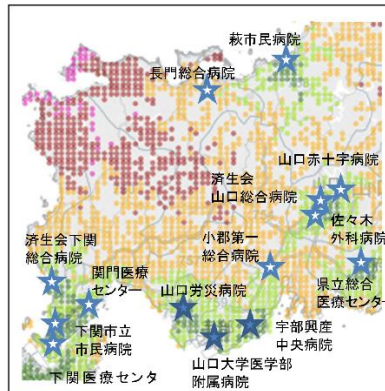
高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	未選択	合計
742 (16.2%)	1,661 (36.3%)	292 (6.4%)	1,882 (41.1%)	60	0	4,637

【DPC参加病院のカバーエリア】

【くも膜下出血】



【急性心筋梗塞】



凡例： ● 15分以内 ● 30分以内 ● 60分以内 ● 90分以内 ● 90分超

出典：厚生労働省「医療計画作成支援データブック」

(4) 平成37年(2025年)における医療需要及び必要病床数の推計結果

平成25年度のレセプトデータ等を基に、医療法施行規則及び厚生労働省の計算式により算出した、平成37年(2025年)の医療需給及び必要病床数の推計結果は以下のとおりである。

	医療需要 (患者住所地) (人/日)	現在の医療提供体制 が変わらないと仮定 した場合の他の構想 区域に所在する医療 機関により供給され る量を増減したもの (医療機関所在地) (人/日)	将来のあるべき医療 提供体制を踏まえ他 の構想区域に所在す る医療機関により供 給される量を増減し たもの (人/日)	必要病床数 (床)
高度急性期	203	246	246	328
急性期	731	818	731	937
回復期	791	861	791	879
慢性期	979	984	979	1,064
計	2,704	2,909	2,747	3,208

平成37年(2025年)の在宅医療等の医療需要(人/日)	4,254
------------------------------	-------

② 構想区域の課題

- 山口大学医学部附属病院による全県的な高度・専門医療の確保及び圏域内の医療機関との連携による圏域の医療提供体制の構築
- 救急医療を担う医療機関の役割分担、相互連携の推進
- 救急医療の役割分担、相互連携についての住民への普及、理解促進
- 地域包括ケア病棟の整備、急性期病床からの転換等による回復期機能の確保
- 訪問診療等の在宅医療に取り組む医療機関(かかりつけ医等)の確保
- 患者の容態変化時の入院対応など後方支援病院の確保
- 多職種連携による地域包括ケアシステムの構築
- 医療従事者の高齢化等に対応した医師、薬剤師、看護師等、医療従事者の確保(特に訪問看護ステーションに従事する看護師の確保)
- 介護従事職員の人材確保
- へき地や医療機関への通院に時間を要する地域(特に美祢市)での医療の確保

### ③ 自施設の現状

#### (1) 本院の理念

- 患者の立場に立った全人的医療を実施する。
- 将来を担う医療人を育成する。
- 世界に発信する先進的医療を推進する。
- 地域医療を発展させる。

#### (2) 本院の目的

##### ○医療

- 1) 山口県の中核医療機関として、より高度の医療を提供する。
- 2) プライマリケア部門を充実し、全人的医療を推進する。
- 3) 診療科の枠を超え、全ての領域の専門家が参加する集学的医療（先進救急医療、集中治療、周産期医療、癌の診断と治療など）を実施する。
- 4) 先進的医療（移植・再生医療、機能的外科手術、遺伝情報に基づく個人に適したテーラードメディシンなど）を推進する。
- 5) 地域医療機関との医療連携を推進するとともに、「山口県情報スーパーネットワーク」を利用した医療ネットワークシステムを構築する。

##### ○研究

- 1) 分子生物学的研究に基づく病因遺伝子の解明及び分子病態学的研究を推進し、新規診断法並びに治療法を開発する。
- 2) 組織・細胞レベルの移植・再生医療を推進する。
- 3) 機能画像的手法を取り入れた低侵襲医療を開発・推進する。
- 4) 大学院医学系研究科との連携により、先進的医療技術や医療機器の研究・開発並びに診断・創薬研究を行う。
- 5) 臨床試験の拠点施設である臨床研究センターの機能を充実し、臨床研究や新薬の研究・開発を推進する。

##### ○教育・研修

- 1) ヒューマンサイエンスとしての医学の立場から卒前・卒後教育及び研修を行う。
- 2) 患者のQOL向上、チーム医療、医療事故防止、医療経済の理解を教育・研修のキーワードとする。
- 3) コンピューター支援教育システムを教育・研修に活用する。
- 4) クリニカルクラークシップにより学生の臨床実習を充実する。
- 5) 専門医養成のための研修システムを充実する。
- 6) 地域医療に携わる医師及びコメディカルの生涯教育を支援する。
- 7) 社会への啓発活動として、市民公開講座の開催、患者団体の活動の支援等を行う。

#### (3) 本院の診療実績

##### 1) 届出入院基本料

- 特定機能病院入院基本料（一般病棟） 7対1入院基本料
- 特定機能病院入院基本料（精神病棟） 13体1入院基本料

##### 2) 届出特定入院料

- 救命救急入院料1, 救命救急入院料2, 特定集中治療室管理料4, 総合周産期特定集中治療室管理料, 新生児治療回復室入院医療管理料, 小児入院医療管理料2

3) 診療実績 (平成25～28年度実績)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入院延患者数	232,485	238,359	236,271	239,300
うち新規患者数	15,158	15,247	15,156	15,312
外来患者数	313,040	308,864	319,728	316,782
うち新規患者数	17,418	16,309	16,192	15,382
救急患者数	7,911	7,495	6,959	6,137
紹介患者数	10,353	10,271	10,655	10,859
逆紹介患者数	7,594	7,734	7,653	7,887
平均在院日数	14.28	15.30	15.26	15.25
病床稼働率	86.58	88.85	87.83	89.20
分娩数	528	484	427	401
うち異常分娩数	408	387	359	346

(4) 本院の職員数 (平成29年6月1日現在)

	医師	看護師	看護補助者	その他専門職員	事務職員	その他	合計
常勤	212	766	0	214	91	15	1,298
非常勤	147	25	52	22	116	22	384
計	359	791	52	236	207	37	1,682

(5) 本院の特徴

本院は、特定機能病院であることから、すべての病床を高度急性期と位置づけている。

(6) 本院の担う政策医療

○5 疾病

1) がん

高度で専門的ながん診療を行う医療機関として、都道府県がん診療連携拠点病院に指定され、山口県におけるがん診療の中心的役割を担っている。また、がん研究においても、同様である。

2) 脳卒中

宇部・小野田保健医療圏における脳卒中の高度専門医療を行う医療機関としての役割を担っている。

3) 急性心筋梗塞

宇部・小野田保健医療圏における急性心筋梗塞の急性期医療を行う医療機関としての役割を担っている。

4) 糖尿病

宇部・小野田保健医療圏における専門治療・集中的総合的治療・慢性合併症の治療全てに対応する医療機関として、地域の中心的役割を担っている。また、妊娠時の糖尿病治療について対応する医療機関としての役割も担っている。

5) 精神疾患

宇部・小野田保健医療圏における精神科救急・専門医療・治療～回復・社会復帰・予防全てに対応する医療機関として、地域の中心的役割を担っている。また、身体合併症を発症した患者へ対応する医療機関としての役割も担っている。

○5 事業

1) 救急医療

第三次救急医療を担う病院として、高度救命救急センターの指定を受けている。

2) 災害医療

災害急性期の応援派遣として、DMAT等医療従事者を派遣する機能を担当している。

3) へき地医療

担当する機能なし。

4) 周産期医療

山口県で2施設のみの総合周産期母子医療センターとして指定され、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を担当している。

5) 小児医療

宇部・小野田保健医療圏における地域小児科センターとして指定されている。また、山口県全域の小児中核病院としての役割も担っている。

(7) 他機関との連携

急性期医療を担う病院として、急性期から回復期・慢性期へ移行した患者については逆紹介を行うことを前提として対応している。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
紹介率(%)	72.39	83.39	85.63	89.39
逆紹介率(%)	43.60	56.45	55.87	59.29

④ 自施設の課題

- ・宇部市には市民病院がないこともあり、高度な医療を必要としない患者の受診も少なくなく、医師の負担増につながっている。病院の機能を整理し、本院の使命である「高度な医療の提供」に集中できる体制の構築が必要である。
- ・①の構想区域の現状に記載したとおり、平成37年(2025年)の高度急性期の必要病床数は328床となっており、現病床数の742床と大きく乖離している。特定機能病院、肝疾患診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院及び総合周産期母子医療センターとして、山口県全体の医療を支えているという現状を考慮し、地域医療構想の検討においては、宇部・小野田保健医療圏の1病院ではなく、別の位置付けで議論する必要がある。

【現病床機能と機能分化後病床数】

	病床機能報告	必要病床数	増減
高度急性期	742	328	-414
急性期	1,661	937	-724
回復期	292	879	587
慢性期	1,882	1,064	-818
合計	4,577	3,208	-1,369

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

①地域において今後担うべき役割

- ・ 特定機能病院として、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施すること。
- ・ 特定機能病院、肝疾患診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院及び総合周産期母子医療センターとして、2次医療圏の範囲を越えた地域の住民を対象として、専門性の高い医療を提供すること。
- ・ 山口県内唯一の医育機関として、山口県の実情に応じた教育体制を構築すること。  
(山口県内に呼吸器科医が少ないことから、平成27年度に呼吸器・感染症内科学講座を設置し、診療及び医師育成を推進)

【山口県内の診療科別医師数※出典：平成26年厚労省調査（医師・歯科医師・薬剤師調査）

単位:人

診療科名	医師数		人口10万対医師数		
	山口	全国	山口	全国	順位
総数	3,447	296,845	244.8	233.6	20
内科	755	61,317	53.6	48.2	19
呼吸器内科	33	5,555	2.3	4.4	45
消化器内科	191	13,805	13.6	10.9	9
循環器内科	150	11,992	10.7	9.4	14
小児科	171	16,758	98.3	103.2	28
精神科	212	15,187	15.1	12.0	14
神経内科	51	4,657	3.6	3.7	22
外科	303	15,383	21.5	12.1	2
乳腺外科	6	1,622	0.4	1.3	47
消化器外科	26	4,934	1.8	3.9	44
整形外科	255	20,996	18.1	16.5	22

診療科名	医師数		人口10万対医師数		
	山口	全国	山口	全国	順位
脳神経外科	102	7,147	7.2	5.6	8
心臓血管外科	31	3,048	2.2	2.4	26
産婦人科・産科	111	11,085	43.7	42.2	25
婦人科	16	1,803	6.3	6.9	23
眼科	132	12,938	9.4	10.2	25
耳鼻咽喉科	109	9,211	7.7	7.2	14
皮膚科	95	8,850	6.7	7.0	21
泌尿器科	96	6,837	6.8	5.4	9
放射線科	88	6,169	6.3	4.9	16
麻酔科	99	8,625	7.0	6.8	23
救急科	24	3,011	1.7	2.4	28

※小児科:小児(15歳未満)人口10万対  
産婦人科・産科及び婦人科:女子(15～49歳)人口10万対

②今後持つべき病床機能

- ・ 特定機能病院、肝疾患診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院及び総合周産期母子医療センターとしての役割、「高度な医療の提供」が期待されていることから、診療密度が特に高い「高度急性期機能」を維持すべきと考える。
- ・ 平成31年度に開設する新病棟では、脳卒中ケアユニット（SCU）新設、手術室4床増床、ICU4床増床、GCU4床増床、呼吸器・感染症内科10床増床及び救命救急センターのHCU10床を全てICUに変更し機能強化を図る予定である。

③その他見直すべき点

- ・ 特定機能病院、肝疾患診療連携拠点病院、がん診療連携拠点病院及び総合周産期母子医療センターとしての役割、医育機関としての役割は、山口県全体の医療を考慮して果たしていく必要があり、地域医療構想の検討においては、宇部・小野田保健医療圏の1病院ではなく、別の位置付けで議論する必要があるのではないか。
- ・ 各病院、診療所の在り方を決定するにあたっては、いかに高度急性期から在宅までスムーズに進めるかが重要であり、各病院間の調整をサポートする機関の設置、決定後の各病院機能を正確に周知する広報体制の構築が重要である。



【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	685	→	713
急性期			
回復期			
慢性期			
(合計)	685		713

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○合意形成に向けた協議	○自施設の今後の病床のあり方を決定(本プラン策定)	
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020年度		○2019年6月末頃までに新病棟稼働	
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：90.00% (H28実績 89.20%、H29目標 90.00%)
- ・ 手術室稼働率：手術件数を指標としている。
- ・ 紹介率：90.00% (H28実績 89.39%)
- ・ 逆紹介率：65.00% (H28実績 59.29%)
- ・ 手術件数：7500件 (H28実績 6,578件、H29目標 6,600件)

経営に関する項目\*

- ・ 人件費率：42.50%以下 (H28実績 42.45%)
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.10% (H28実績 0.04%)
- ・ 医療経費率：38.50% (H28実績 39.37%、H29目標 38.50%)
- ・ 院外処方率：90.00%以上 (H28実績 87.03%、H29目標 90.0%以上)

その他：

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)